

さようなら原発岩手県集会

# 原発回帰は許されない ～政府が原発推進に舵を切る理由～

2023-03-18

龍谷大学 大島堅一

1

## 内容

はじめに

1. 岸田首相が進める原発回帰
2. 電力需給ひっ迫とは何だったのか
3. 原子力発電と電気料金
4. 安全保障、戦争と原子力発電
5. 衰退する原子力発電

まとめ ～ 原発回帰は許されない

2

# 1. 岸田首相が進める原発回帰

## 原発事故以降のエネルギー政策の流れ

2011年：福島原発事故

2012年暮れ：自公政権（安倍政権）誕生

2014年：エネルギー基本計画

2015年：2030年エネルギーミックス ※原発依存度20～22%

2018年：エネルギー基本計画

2020年10月26日：カーボンニュートラル（菅首相）

2021年10月22日：第6次エネルギー基本計画（閣議決定）

2022年2月24日 ロシア、ウクライナへ軍事侵攻開始 → 9月一時期外部電源途絶 → 停止中。その後、外部電源途絶等が起きている。

# 岸田首相が始めたGX実行会議

GX実行会議の開催について

〔 令和4年7月27日  
内閣総理大臣決裁 〕

1. 趣旨  
産業革命以来の化石燃料中心の経済・社会、産業構造をクリーンエネルギー中心に移行させ、経済社会システム全体の変革、すなわち、GX（グリーン・トランスフォーメーション）を実行するべく、必要な施策を検討するため、GX実行会議（以下「会議」という。）を開催する。

2. 構成  
会議の構成は、次のとおりとする。ただし、議長は、必要があると認めるときは、構成員の追加または関係者の出席を求めることができる。

議長 内閣総理大臣  
副議長 GX実行推進担当大臣、内閣官房長官  
構成員 外務大臣、財務大臣、環境大臣及び別紙に掲げる有識者

3. 運営等  
(1) 会議の庶務は、関係行政機関の協力を得て、内閣官房において処理する。  
(2) 前各項に定めるもののほか、会議の運営に関する事項その他必要な事項は、議長が定める。

- GX(グリーン・トランスフォーメーション)は、正式には2022年2月1日に経産省産業技術環境局が発表した「GXリーグ基本構想」で示された日本の政策用語(造語)
- 非公開で実施。公衆参加無し。

5

## GX実行会議(22/8/24)での岸田首相の指示

電力需給逼迫という足元の危機克服のため、今年の冬のみならず今後数年間を見据えてあらゆる施策を総動員し不測の事態にも備えて万全を期していきます。特に、原子力発電所については、再稼働済み10基の稼働確保に加え、設置許可済みの原発再稼働に向け、国が前面に立ってあらゆる対応を採ってまいります。

GXを進める上でも、エネルギー政策の遅滞の解消は急務です。本日、再エネの導入拡大に向けて、思い切った系統整備の加速、定置用蓄電池の導入加速や洋上風力等電源の推進など、政治の決断が必要な項目が示されました。併せて、原子力についても、再稼働に向けた関係者の総力の結集、安全性の確保を大前提とした運転期間の延長など、既設原発の最大限の活用、新たな安全メカニズムを組み込んだ次世代革新炉の開発・建設など、今後の政治判断を必要とする項目が示されました。

これらの中には、実現に時間を要するものも含まれますが、再エネや原子力はGXを進める上で不可欠な脱炭素エネルギーです。これらを将来にわたる選択肢として強化するための制度的な枠組、国民理解を更に深めるための関係者の尽力の在り方など、あらゆる方策について、年末に具体的な結論を出せるよう、与党や専門家の意見も踏まえ、検討を加速してください。

原発再稼働

運転期間延長

新型炉の開発・建設

6

# 急速に進められた原発回帰

## ・GX実行会議

- ・ 2022年7月27日第1回会合
  - ・ 岸田内閣総理大臣決裁で開始→エネルギー政策形成プロセスの中で極めて異例
- ・ 2022年8月24日第2回会合
  - ・ 原発再稼働、運転期間延長、「新型革新炉」の建設の検討指示
    - = 事前の検討なく結論ありきの指示
- ・ 2022年12月22日第5回会合：「GX実現に向けた基本方針～今後10年を見据えたロードマップ～」(=GX基本方針) 決定
- ・ 2023年2月28日GX関連東電法案閣議決定

7

## 「GX実現に向けた基本方針 ～今後10年を見据えたロードマップ～」

1. 2030年度の電源構成における原子力比率20～22%のため原発再稼働の推進
2. 「次世代革新炉」の開発・建設
3. 停止期間を差し引き、運転期間を延長

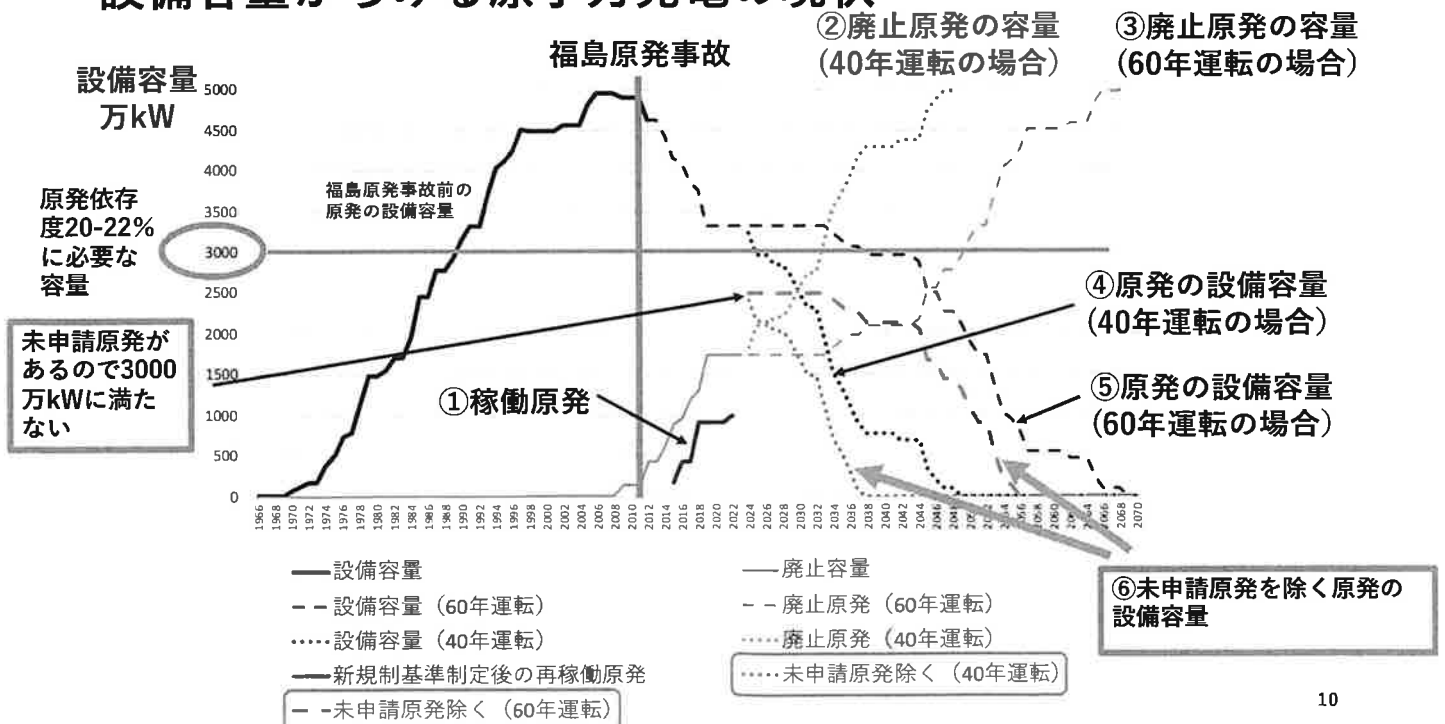
8

# 「再稼働加速」の見込みと効果

- 見込み (いずれもほぼ不可能)
  - 柏崎刈羽原発6, 7号機
    - IDカード不正使用、核物質防護設備の機能喪失
  - 東海第二原発
    - 水戸地裁判決 → 避難計画の不備により、30km圏内の原告住民らに人格権侵害の具体的危険があるとして、住民側勝訴。
  - 女川原発2号機
    - 被災原発の一つ。10年以上動かしていない原発を動かすことの困難性。
- 原発再稼働の効果はあるか
  - 2030年目標 (原発依存度20~22%) は達成不可能。

9

## 設備容量からみる原子力発電の現状



10

# 運転期間延長問題

- もともと設計寿命は40年とされていた。
- 原子炉等規制法の法定運転期間は、安全規制の観点から決められた。
  - 当時野党であった自民党、公明党も同じ見解。（また2023年2月15日の予算委員会でも岸田首相が認めた。）
  - そのため、原子炉等規制法に定められ、原子力規制委員会が所管。
    - 運転期間を定める主体を経済産業省（資源エネルギー庁）に。
  - 運転期間の延長：停止期間を控除した期間を“運転期間”にする。
  - 問題は、経産大臣（経産省）が運転期間を定めるようにすること。
- 運転期間延長の意味
  - 経済的意味はほとんどない。  
 柏崎刈羽6, 7号：1兆1690億円  
 女川2号：7100億円  
 島根2号：6800億円



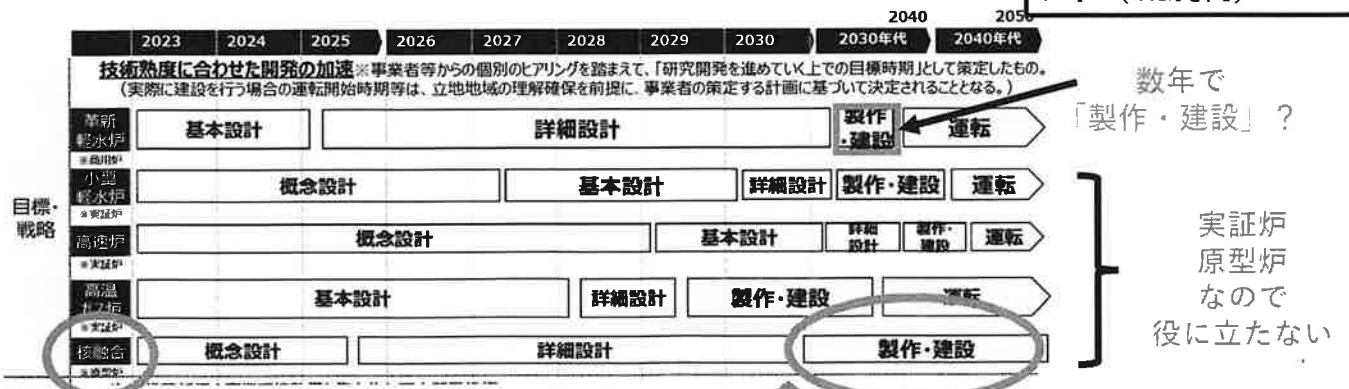
11

# 次世代革新炉開発は破綻する

## 【今後の道行き】 事例16：次世代革新炉

■ 安全性の確保を大前提として、新たな安全メカニズムを組み込んだ次世代革新炉の開発・建設に取り組む。

例：イギリス・サイズウェルC原発(EPR)  
 建設開始後9～12年  
 320万kWで総額260億ポンド（4.2兆円）



- 実験炉：核反応の継続
- 原型炉：核反応 + 発電
- 実証炉：核反応 + 発電 + 経済性
- 商用炉：民間事業として自立

2030年までに詳細設計を終え、核融合炉の原型炉を2030年代に製作・建設するのは不可能

注：「GX実現に向けた基本方針（案）参考資料」2022年12月22日（第5回GX実行会議資料2）p.18の図を抜粋、加筆

12

## 2.電力需給ひっ迫とは何だったのか

### 電力需給逼迫の原因は何か

- 2022年6月27～28日の東京電力エリア
  - 電力需給注意報のルール設定
    - 広域予備率5%を下回った段階で「注意報」発令
  - 関東甲信越地方、観測史上最速の6/27に梅雨明け。記録的猛暑。
  - 6/26-7/1に、東日本大震災以降の6月の最大需要4727万kW(2018年6月29日実績)を510万kW～760万kW上回る需要が発生
    - 6/30 5487万kW、7/1 5546万kW
- 原因
  - 電力需要が通常低い時期に、従来の統計で予測できない既設外れの異常気象が発生。
  - ※ 発電所の保守をする時期。原発再稼働、停止とは関係なく発生。

原発が止まっている  
こととは関係ない

## 電力需給ひっ迫問題への対応

- 厳気象（10年に1回）のときの需要と供給の間の差の問題
  - 事前に計画し対応可能。
  - 11月時点で既に対応済み。
- 需給ひっ迫対応と原発
  - 10年に1回、数時間数十時間のために原発を動かしたら解決するか？  
→ 原発を動かしても他電源が停止するので事態は変わらない。
- 現実には、寒い冬であったが電力需給逼迫は起きなかった。
  - 事前に計画済みであった。

15

## 3. 原子力発電と電気料金



# 電力価格高騰の理由

## 1. ウクライナ侵攻前

- ・ 電力市場の設計問題

※ 大手電力会社（旧一般電気事業者）が電源を8割以上を所有（寡占）

→ 内部取引を優先し、余分な電力を発電しない。

→ 電力市場に電気が回らない。→ 電力市場での価格高騰 → 電気料金

解決策：全発電量を市場に供出する。大手電力の小売も平等に競争する。

## 2. ウクライナ侵攻後

- ・ 電力市場の設計問題 + 資源の国際価格高騰  
LNG価格、石炭価格の高騰

原発が止まっている  
こととは関係ない

17

# 電力各社の電気料金値上げ

NHKクローズアップ現代「電気代値上げ、節電、脱炭素…どうなる“原発活用”の行方」（2022年12月5日放送）



- ・ 規制料金値上げを各社発表

- ・ 自由料金はすでに値上げ済み。

- ・ 化石燃料高騰のため

- ※ 石炭価格は約3倍

- ・ 原発再稼働で化石燃料価格が下がるわけではない。

- ・ 原発再稼働の影響は5%程度（東北電力）

- ※ 電力会社によって異なる。

- ・ 再稼働を見込んで電気料金を設定しており、再稼働しても下がるわけではない。

18

# 福島原発事故後の原発のコスト

## 原子力発電費 + 国費投入 + 事故対策費用

- 原子力発電費：約17兆円（2011～20年度）
  - ※22年度までであれば約20兆円
- 国費投入分：約4.3兆円
  - ※22年度までであれば約5.3兆円
- 事故対策費用
  - ※廃炉費用8兆円とされる。しかし放射性廃棄物の費用を含まず、今後も増加する。
  - ※福島原発事故後、原発にかかっている（ないし判明している）コストは約33兆円。
- 約33兆円÷約1.2億人＝約27万円 平均世帯(2020年、約2.4人) でみると世帯当たり約65万円の負担。

原子力は  
電気料金の底上げに  
貢献してきた

19

## 電気料金と経常利益/赤字

	低圧規制料金値上幅	22年度経常利益/赤字予想	原発の追加的安全対策費
北海道電力	34.87%	-620億円	2000億円台半ば
東北電力	32.94%	-2400億円	7100億円
東京電力EP	29.31%	-5020億円	1兆1690億円
中部電力	-	600億円	4000億円
北陸電力	45.84%	-1000億円	1000億円台後半
関西電力	-	-550億円	1兆2100億円
中国電力	31.33%	-1400億円	6000億円
四国電力	28.08%	-300億円	2100億円
九州電力	-	-1000億円	9千数百億円
沖縄電力	39.3%	-490億円	-

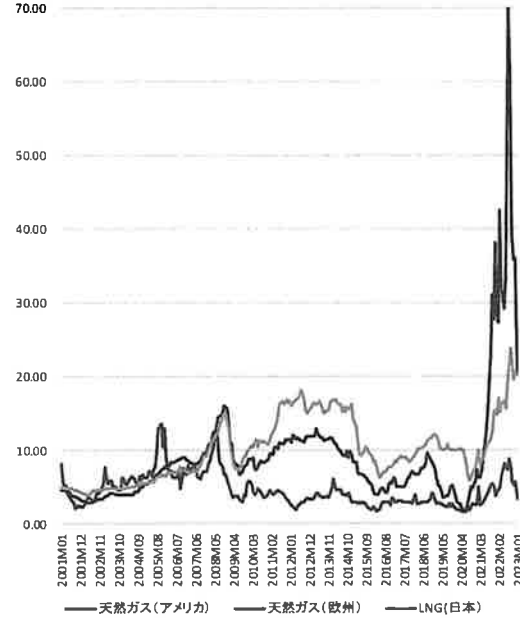
20

# 燃料価格の高騰と今後

ドル/bbl ドル/mt

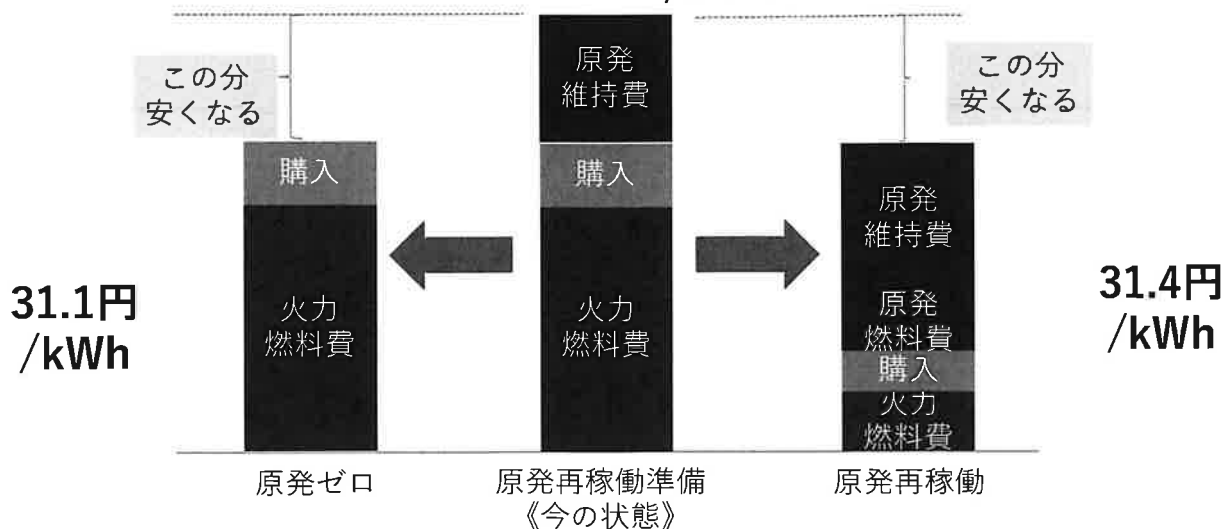


ドル/mmbtu



• 世銀によると、2023,2024年は下落予想。

## 原発再稼働と電気料金 32.6円 /kWh



原発ゼロと原発再稼働、どちらの電気料金が安いかは、燃料価格の状況や電力会社によって異なってくる。

# 今後発生するとみられる費用

- 原発事故費用（将来、いくらになるか不明）
  - 除去土壌の最終処分費用
  - 福島原発事故に伴う交付金のための費用（※本来、東電が支払うべき費用）
  - 福島第一原発から発生する放射性廃棄物処理・処分費用
- 原子力政策の費用
  - 原発向けの電源三法交付金のための費用
  - 核燃料サイクル政策の費用（将来、失敗する可能性大）
  - 新たに原発を建設するなら・・・原子力支援策が講じられる。

## 福島原発事故による負の遺産 例：サイト内の放射性廃棄物

表 3.4-2 1F 廃炉・サイト修復で発生する放射性廃棄物の試算例<sup>20)</sup>

分類	1-6号機	他の施設	水処理施設	廃棄物処理/ 貯蔵施設	サイト修復	合計
燃料デブリ	644	0	0	0	0	644
HLW	2,042	0	0	0	83	2,125
TRU	0	0	16	0	830	846
L1	100,135	104,543	310	1,050	76,030	282,068
L2	429,462	329,364	38,174	200	1,424,600	2,221,800
L3	951,309	2,825,634	151,320	26,325	1,375,000	5,329,588
合計	1,483,592	3,259,541	189,820	27,575	2,876,543	7,837,071

HLW：高レベル放射性廃棄物相当 TRU：TRU廃棄物相当

L1：放射能レベルが比較的高い廃棄物 L2：放射能レベルが比較的低い廃棄物 L3：放射能レベルが極めて低い廃棄物

出所：日本原子力学会（2020）「国際標準からみた廃棄物管理—廃棄物検討分科会中間報告—」7月、p.19

# 福島原発事故は、これまで考えられてきた量を大きくこえる放射性廃棄物をうみ出した

表1 大規模モデルプラントの解体廃棄物の物量

【単位：トン】

	現行の解体引当金制度		放射能濃度確認規則レベル で区分した場合	
	BWR 大規模 (110万kW級)	PWR 大規模 (110万kW級)	BWR 大規模 (110万kW級)	PWR 大規模 (110万kW級)
L1 廃棄物	80	200	80	200
L2 廃棄物	850	1,720	850	1,720
L3 廃棄物	7,110	3,140	11,810	4,040
クリアランスレベル 以下の廃棄物	528,610	489,860	523,910	488,960
合計	536,650	494,920	536,650	494,920

\*端数処理は1トン単位を四捨五入した。

電気事業連合会(2007)「原子力発電施設廃止措置費用の過不足について(補足資料)」  
総合資源エネルギー調査会電気事業分科会第6回原子力の発電投資環境整備小委員会資料3

25

## 4. 安全保障・戦争と原子力発電

## ロシアによるザポリージャ原発攻撃

- ウクライナの原発は4発電所15基。（リウネ4基、フメルニツキー2基、南ウクライナ3基、ザポリージャ6基600万kW[欧州最大]）
  - 2022年3月4日～。現在ロシアの管理下でウクライナ電力公社Energoatomが管理。2基運転中。
  - 2022年5月31日「核の大惨事につながるおそれ」（5月31日、Energoatom社ペトロ・コルティン総裁代理）
  - 2022年8月25日 ロシアのザポリージャ原発への攻撃激化。送電網から一時期遮断。
  - 2022年9月6日 エネルゴアトム社、非常用ディーゼル発電用燃料は10日分しかなく、冷却が止まれば90分でメルトダウンと発言。
  - 2022年9月11日 ザポリージャ原発停止（6号機停止）
- ※その後も戦闘による爆発や外部電源喪失が度々起こっている。

27

## 原発と戦争の問題

- 戦争中の原子力発電
  - 戦争中も原子力発電所を運転～原子力依存度が高い
  - 武力攻撃に耐えうる原発は存在しない。→ 重大事故発生は不可避
- 日本も危険
  - 日本は沿岸に集中立地
  - 重大事故の危険性
  - 原発依存のリスク
  - 原発新設、小型炉新設のリスク
  - 六ヶ所再処理工場（大量の放射性物質）

28

# 原子力発電所に対する攻撃の影響の評価例

- 日本国際問題研究所「原子炉施設に対する攻撃の影響に関する一考察」  
1984年2月

- 外務省国際連合局軍縮課長の「ことわりがき」

- 「・・・実際に軍縮会議において今後も原子力施設攻撃禁止問題の検討に携っていく立場にある者としては、原子力施設に対する攻撃が行われた場合の影響がどのようなものとなるのかを知っておくことは必要不可欠であり、かかる観点から、日本国際問題研究所に対しこの分野における委託研究を依頼した次第である。」

- シナリオ

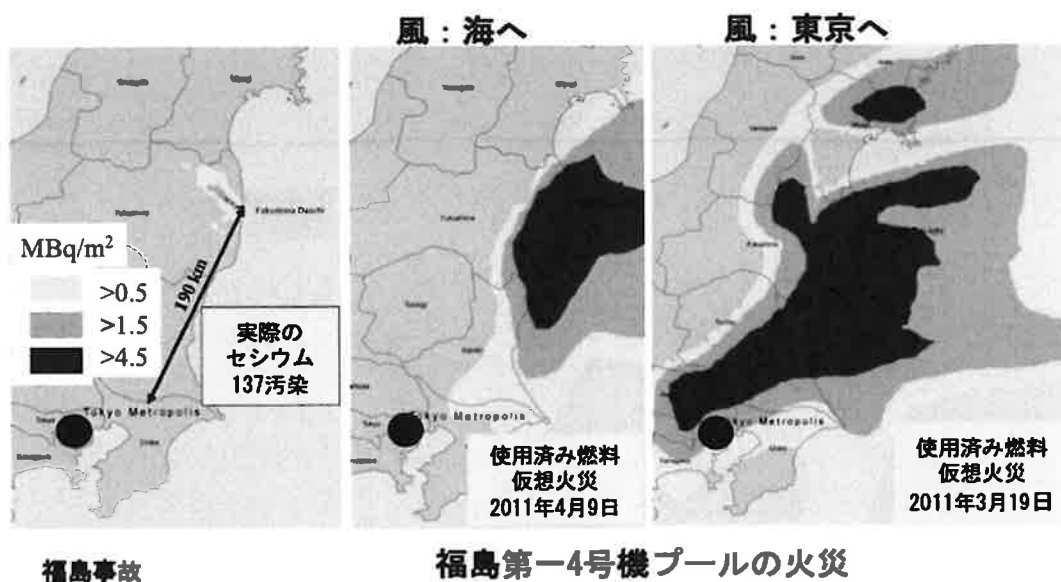
- 補助電源喪失、格納容器破壊、原子炉の直接破壊
- 格納容器破壊の被害影響

例：緊急避難がない場合

	平均	99パーセンタイル (※100回に1回)
急性死亡	3600人	18000人
急性障害	6300人	41000人

29

## 使用済燃料火災事故が起きた場合



出典：フランク・フォンヒッペル(2022)「ウクライナと『核』の脅威」4月28日（原子力資料情報室核燃料サイクル特設サイト開設記念シンポジウム「核危機と平和利用—六ヶ所再処理工場の操業が持つ意味」講演資料日本語版、p.3）

30

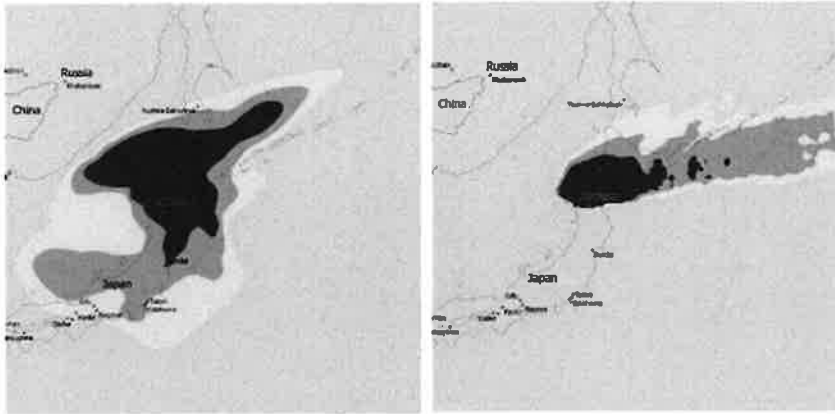
# 六ヶ所再処理工場で事故が起きた場合の影響

六ヶ所再処理工場使用済み燃料プール仮想核事故の  
避難地域

2019年10月1日及び12月1日

(6470PBqのセシウム137放出)

※福島原発事故では500PBq



赤・オレンジ：強制的避難レベル  
黄色：自主避難レベル

出典：姜政敏(カン・ジョンミン)(2022)「原子力施設に対するミサイル攻撃のリスク」4月28日(原子力資料情報室核燃料サイクル特設サイト開設記念シンポジウム「核危機と平和利用—六ヶ所再処理工場の操業が持つ意味」講演資料日本語版、p.13)

31

# 六ヶ所再処理工場で事故が起きた場合の影響

## 日本六ヶ所再処理工場 使用済み燃料プール仮想核事故(続き)

国	避難人口		避難面積 (km <sup>2</sup> )	
	平均	最大	平均	最大
日本	640万 (890万)	6210万 (8920万)	51,700 (65,900)	312,700 (391,800)
ロシア	0.5万 (2万)	3.1万 (20万)	12,100 (24,300)	70,300 (151,300)

(括弧内の数字は、自主避難人口を足した総数)

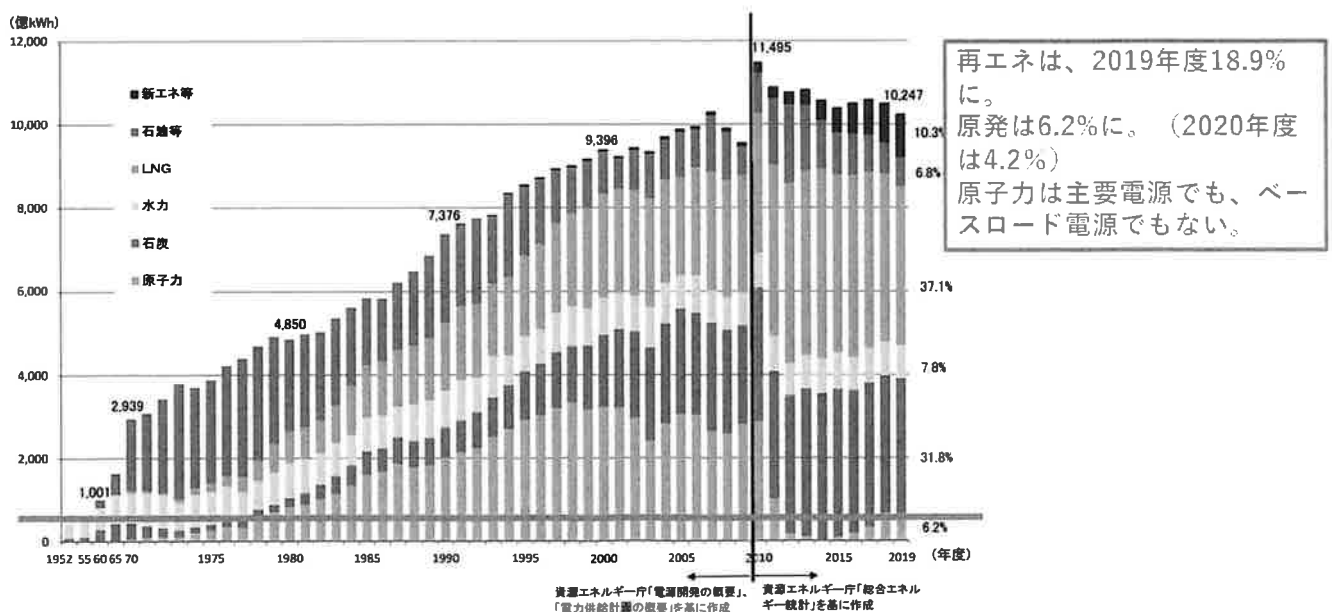
出典：姜政敏(カン・ジョンミン)(2022)「原子力施設に対するミサイル攻撃のリスク」4月28日(原子力資料情報室核燃料サイクル特設サイト開設記念シンポジウム「核危機と平和利用—六ヶ所再処理工場の操業が持つ意味」講演資料日本語版、p.14)

32



## 5. 衰退する原子力発電

### 電源構成の推移からみる原子力発電の現状



# 原子力産業は存続の危機に直面

## 4-3：原子力産業サプライチェーンの存続危機

- 国内では、進行・計画中の**新設プロジェクトが震災で中断中**。
  - 海外では、いくつかの**輸出案件が計画されていたが、いずれも中止・終了**。
- ⇒ 安全対策投資も土木投資等に偏る中、**中核のサプライチェーンは売上途絶**。

震災前に国内で計画が進んでいたプロジェクト

事業者名	発電所名	設備許可	増工
中国電力	島根 ③	H17.4 許可	H17.12 (中断中)
電源開発	大間 ①	H20.4 許可	H20.5 (中断中)
東京電力	東通 ①	H22.12 許可	H23.1 (中断中)
	東通 ②	-	-
東北電力	東通 ②	-	-
	浜江・小高①	-	計画断念
日本原電	敦賀 ③	H16.3 申請	-
	敦賀 ④	-	-
中国電力	上関 ①	H21.12 申請	-
	上関 ②	-	-
九州電力	川内 ③	H23.1 申請	-
中部電力	浜岡 ⑥	-	-
関西電力	美浜 ④	-	-

計画されていた原発輸出プロジェクト案件の例

英国	<ul style="list-style-type: none"> <li>&gt; 日立は、英国国内で建設計画を有するホライズン社を買収。2020年代の運転開始を目指していた。(2012年)</li> <li>&gt; しかし、新型コロナ感染拡大等により投資環境の厳しさが増したことから<b>プロジェクト撤退</b>を発表。(2020年9月)</li> </ul>
トルコ	<ul style="list-style-type: none"> <li>&gt; 日・トルコ政府間協定で、建設が計画されているサイトにおける<b>日本の優先交渉権に合意</b>。(2013年)</li> <li>&gt; <b>政府間協定も終了</b>。(2021年6月)</li> </ul>
ベトナム	<ul style="list-style-type: none"> <li>&gt; 建設予定の2サイトにおいて、<b>日・露をパートナーに選定</b>。</li> <li>&gt; しかし、国内財政事情悪化により<b>計画中止を国会で決議</b>。</li> <li>&gt; 他方で、計画再開時には<b>日・露を優先的パートナー</b>とすることを表明。(2016年)</li> </ul>

45

出所：資源エネルギー庁（2022）「今後の原子力政策について」2月24日（第24回総合資源エネルギー調査会原子力小委員会資料3）p.49

# 原子力事業では撤退が相次ぐ

## 【参考】原子力産業における環境の変化

- サプライヤーは、現在は安全対策工事で事業を維持しているが、**将来の事業見通しが立たない状況**。
- **要素技術を持つ中核サプライヤー等の撤退が相次いでおり、サプライチェーンの劣化が懸念される**。
- 国内で建設や製造の現場の空白期間が続くことによる**技術・人材の維持は喫緊の課題**。

### 原子力事業からの撤退

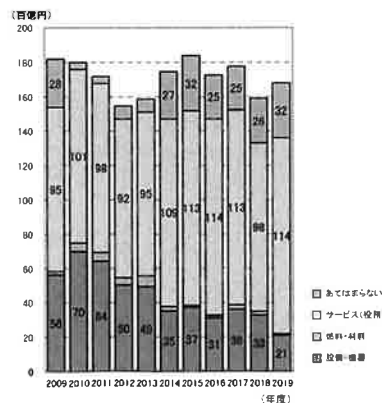
#### <大手企業>

- ・ 川崎重工（廃止措置、発電所の保守管理等）
- ・ 住友金属、古河電工（燃料製造加工）
- ・ 明電舎（DCモータ）

#### <要素技術を持つ中核サプライヤー>

- ・ シルコプロダクツ（燃料部材）  
2017年廃業  
⇒ BWR用燃料被覆管部材は国内で調達できない状況に
- ・ 日本鋼鉄鋼（圧力容器、タービン等）  
2020年廃業  
⇒ 原子炉圧力容器部材の供給企業は国内残り1社に

### 原子力産業界の売り上げの推移



【出典】原子力産業協会「原子力発電に係る産業界の調査2020版」p.5

出所：資源エネルギー庁（2022）「今後の原子力政策について」2月24日（第24回総合資源エネルギー調査会原子力小委員会資料3）p.52

36

## 国民が原子力産業を支えることになる

- 岸田政権の原子力回帰は、原子力産業の延命が目的。
- 衰退産業は、国によっても維持することができない。
- だが、国には強大な権力があるので、国民から原子力産業延命のための資金を徴収できる。
  - 電気料金・託送料金（送電線使用料）と税金
- 原子力の役割は非常に小さくなっている。にもかかわらず、エネルギー政策の中で中心に位置づけられており、気候変動対策の妨げになっている。

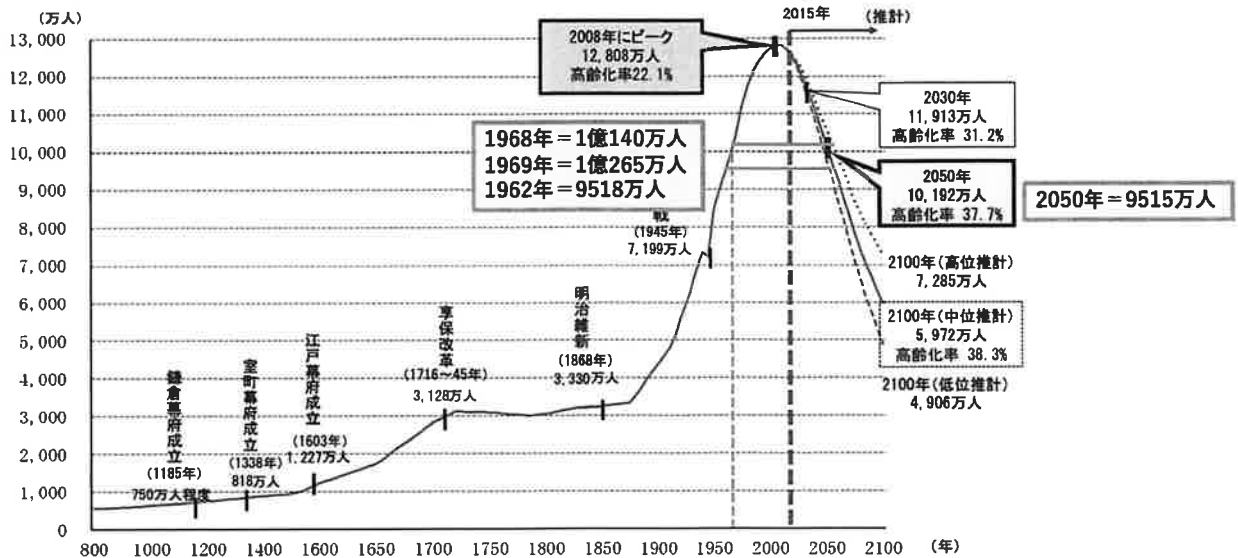
37

## まとめ

原発回帰は許されない

38

# 2050年に向けて



(出典) 1920年までは、国土庁「日本列島における人口分布の長期時系列分析」(1974年)、1920年からは総務省「国勢調査」。なお、総人口のピーク(2008年)に係る確認には、総務省「人口推計年報」及び「平成17年及び22年国勢調査結果による補間補正人口」を用いた。2020年からは 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)」を基に作成。

出所：国土交通省(2021)「『国土の長期展望』中間とりまとめ 参考資料」p.2

## 原子力を増やすとCO2が減らない

国際科学雑誌で公表された研究によると・・・

- 原子力発電と再エネのCO2排出削減への影響
  - 世界123カ国、25年間のデータ分析により判明。
    - 1) 原子力発電量の多さは、CO2排出削減に影響を与えない。
    - 2) 再生可能エネルギー導入量の多さは、CO2排出削減に影響を与える。
- 原子力発電と再エネの利用は相互に矛盾する
  - 1) 原子力発電に熱心な国は、再エネ導入量が少ない。
  - 2) 再エネに熱心な国は、原子力発電が少ない。

Benjamin K. Sovacool, Patrick Schmid, Andy Stirling, Goetz Walter and Gordon MacKerron (2020), "Differences in carbon emissions reduction between countries pursuing renewable electricity versus nuclear power" *Nature Energy*, Vol.5 928-935

## 原子力とCO2排出削減

- 最も高コスト
  - 世界のエネルギー関連のCO2排出量50%削減のために12億kW必要。そのための総コストは4兆ドル（=400兆円）の追加投資。
  - 次世代技術になると、コストが上がる。（ネガティブラーニング）
- 再エネと原子力は、電力システムの最適化のあり方が違い、矛盾する。
- 原子力には時間がかかり、気候変動対策に間に合わない。
  - 原子力開発を加速化しても間に合わない。

41

## 原発ゼロ社会に向けたエネルギー政策

- 福島原発事故に向き合う
  - いまだに残る被害
  - 福島第一原子力発電所の安全な管理、保全
- 原子力回帰政策の撤回
  - 不可能な原子力推進計画
- 経済性破綻、原子力産業の衰退 → 脱原発政策へ転換
  - 既設原発も高コスト化
  - 原子力産業は存亡の危機 → 衰退産業は国家でも支えられない。
- 原発無しの現実的カーボンニュートラル
  - 省エネルギーと再エネの組み合わせ
  - 産業構造転換、雇用創出
  - 持続可能なまちづくり

42

## 原発が新設されるとどうなるか

- 2023年～ GX関連法成立、原発新設を補助する制度の構築
- 2025年～ 原発新增設計画～建設？
- 2040年～ 新規原発運転開始？
- 2100年？ 新規原発の運転終了、廃止？
- 2130年？ 廃止（廃炉）完了？～放射性廃棄物処分へ？

※ 22世紀、23世紀の未来を縛ることになる。

このようなものは、原子力の他に存在しない。

43

## 原発の倫理的欠格

1. 被害が大きく、元に戻らない（不可逆）
2. 被害・影響が不均等に発生する。（同世代の不平等）
3. 世代を超えて被害が及ぶ。（世代を超えた不平等）
  - 手間とお金は次世代が担う。
  - 超長期の管理が必要。

## 原子力発電の「無責任の構造」

1. 野心的計画 過大な目標をたてる。ないしは無計画。
2. 失敗・無反省/無謬性 目標を達成できない。原因究明しない。  
順調であるかのようにふるまう。
3. 放置・先送り 根本的解決策の実施、方針転換を行わない。
4. 免責・ツケ回し 意思決定に関与した当事者の責任が問われない。
5. 国による手厚い保護 原子力複合体（→特に原子力事業者）を救出、  
※以上の循環で原発を無責任に推進。

## 原子力発電の「不可視の構造」

1. 情報の不存在、隠蔽 不都合な記録、情報を作らない。  
残さない。
2. 情報の分散 行政組織、認可法人、自治体、民間事業者がバラバラに分掌
3. 不十分な情報公開、情報 情報公開の度合いがバラバラ  
廃棄 保管期間を過ぎれば廃棄（公開されない）

※福島原発事故ですら全容が把握できていない。

※原子力発電する推進する資格すらない。

# 原発ゼロ社会への道2022



## 1. 福島原発事故10年(11年)の総括

- ①福島原発事故の被害と課題 (1, 2章)
- ②原子力発電の諸問題 (放射性廃棄物、安全性・規制) (3, 4章)
- ③原発ゼロ社会実現の展望 (5章)

## 2. 骨格となる考え方

- ①「無責任の構造」 (「責任主体が責任をとらない構造」)
  - ②「不可視の構造」 (「見えない化」)
- これを乗り越えるための方策と道筋

47

## まとめ

- ・岸田首相は、非常に短期間のうちに原子力政策を大転換しようとしている。
- ・電力価格高騰、電力需給逼迫は原発とは直接関係がない。
- ・ロシア・ウクライナ戦争は原発のリスクを改めて示した。
- ・原発は時代遅れになり、衰退している。
- ・原子力と「無責任」と「不可視」の構造を無くす必要がある。
- ・原発ゼロに向けた市民の取り組みが試されている。